

## 2022 年度寄生虫検査アンケートに関する報告

～アンケートから見えた寄生虫検査の今後の展望～

◎松村 隆弘<sup>1)</sup>  
学校法人北陸大学<sup>1)</sup>

【はじめに】寄生虫感染症は戦後の徹底したマスキングや公衆衛生の改善により、日本での感染者は激減している。そのため、寄生虫検査依頼数も減り、臨床検査技師が日常での経験することがほとんどなくなっているとよく耳にする。そこで、寄生虫検査の現状を把握するために2020年度、(社)日本臨床衛生検査技師会中部圏支部臨床一般部門による寄生虫検査アンケートを実施した。そして、アンケートを集計し、寄生虫検査の現状および課題を抽出したので報告する。

【方法】中部圏支部から圏内6県の技師会に対しアンケートの依頼を行った。回答はGoogleフォームを用いて基本的な内容に対しては選択肢を作り、施設の状況に合う選択肢がない場合は自由回答出来る形で回答を求めた。また、集計および解析にはStatistical Package for Social Science (SPSS)を用いてクロス集計や $\chi^2$ 乗検定を実施した。

【結果】中部圏支部6県の163施設より有効回答があった。寄生虫検査の実施の有無では「実施」が76.7% (125/163)、「未実施」が23.3% (38/163)であった。病床を有する施設で寄生虫検査を実施している施設は109施設あり、その内、糞便検査を実施している施設は101施設であった。さらに自施設で糞便検査をしている施設は55.4% (56/101)、全て検査センターへの委託が37.6% (38/101)、自施設+検査センターが3.9% (4/101)であった。5年間の糞便検査依頼数では0件が11.9% (12/101)、1～5件が39.6% (40/101)であった。自施設で検査可能な糞便検査法は「直接塗抹法のみ」が38.3% (23/60)、「直接塗抹法+遠沈法(集卵法)」28.3% (17/60)、「直接塗抹法+遠沈法(集卵法)+クリプトスポリジウム検査」が20.0% (12/60)であった。また、検査センターへの委託理由の上位は「検査依頼がほとんどないため」、「検査試薬がないため」、「内部精度管理ができないため」の順であった。困っていることでは「特になし」が43.1% (47/109)、「経験や知識がなく不安」が39.4% (43/109)となり、要望では「特になし」が48.6% (53/109)、「研修会の開催」が39.4% (43/109)という結果となった。

【考察】アンケートを実施したことにより、今まで曖昧であった現状が明確になった。自施設で糞便検査を実施している病床を有する施設は55.4% (56/101)であったが、その内38.3%が「直接塗抹法」のみで留まっている実態が明らかとなった。直接塗抹法のみでは検出が困難な寄生虫が多く存在するため、正確に検査されていない可能性がある。次に年間の寄生虫検査平均数が1件以下の施設が50%以上であり、現場での経験の乏しさが窺えた。また検査センターへの委託が37.6% (38/101)であり、こちらも検査依頼数の少なさが背景にあった。しかし、困っていることや要望では「特になし」が検査センターへ委託している施設で優位に多い傾向が見られた( $<0.001$ )。これは検査センターへ依存している可能性があると考えている。検査センターへの委託することに何も問題はないが、委託する側はそれなりの責任を持つ必要がある。検体の質を保つこと、検査センターで検出されにくい寄生虫を知ること、結果を解釈できる知識を持つことは自施設で検査していなくても必要な要素である。

【展望】本アンケートにより、糞便検査だけでも重大な課題が抽出されたと考えている。寄生虫感染者は減っているとは言え、海外渡航や性行為、生食等による感染者は一定数存在し、なくなることはない。要望にもあるように技術と知識を養える環境作りが大切である。そのためにも技師会として外部および内部精度管理事業を積極的に行い、寄生虫検査の技術と知識の維持に貢献する必要がある。また、各県で年1回の実技研修を行うプログラムを組むなどして、気軽に参加しやすい体制を築くことも考えていきたい。最後に顧みられない検査として寄生虫検査が挙がることのないよう積極的に取り組んでいきたい。